

「一般社団法人 全国コープ福祉事業連帯機構」設立趣旨

全国の生活協同組合（以下、生協と呼称）は、福祉事業や宅配事業・店舗事業・共済事業、組合員同士の助け合い活動等を通じて「誰もが安心して暮らし続けられる地域社会づくり」に積極的に取り組んできました。

生協と生協を母体に設立された社会福祉法人をあわせた福祉事業収入は、購買生協全体で約 500 億円（医療福祉生協も含めると約 1,200 億円）の事業規模となり、業界内でも大手事業者に並ぶ規模となっています。しかし、一部法人を除いて、個々の法人の事業規模は小さく、人材確保や経営力など事業体としての基盤は弱い状況にあります。また、地域や生協によって福祉事業の展開形態に生協法人・社会福祉法人という法人形態の違いがあり、法的な制約もある中、協同の取り組みやつながりは一部に留まっています。

こうした課題に対し、法人形態の枠を越え、法人間の協力関係や協同の取り組みを抜本的に強化するために、福祉事業の中間支援機能を持つ「一般社団法人全国コープ福祉事業連帯機構」を設立します。

この法人では、社員法人同士の学び合いを基礎にしながら、「生協10の基本ケア」のブランド化、介護人材の確保と育成、経営ノウハウの取得・共有化などの各種協同事業を展開します。これらの取り組みを通じて、法人単独では実現できない事業支援機能を実現し、事業基盤の抜本的強化、地域ごとの事業規模の拡大を目指します。

日本社会は急速な高齢化と生産年齢人口の減少という、かつて経験したことのない状況を迎えています。生協組合員の平均年齢は59歳を超え（2021年調査）、介護をはじめとした老後の不安は切実なものとなっています。「一般社団法人全国コープ福祉事業連帯機構」は、こうした生協組合員の切実な願いに応えます。

生協グループの福祉事業を発展強化させることにより、「2030ビジョン」で掲げた「誰もが安心して自分らしく暮らし続けることのできる地域づくりへ貢献する」「利用者の尊厳を護り、自立支援サービスの提供で、その人らしい在宅生活の継続を支える」ことの実現を目指します。

2022年6月17日設立社員総会